

# 四半期報告書

(第72期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員 大内 修
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員 大内 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	2,233,304	1,519,216	3,953,634
経常利益又は経常損失(△) (千円)	90,681	△42,757	△50,365
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△124,544	△49,025	△243,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△123,581	△49,759	△241,103
純資産額 (千円)	2,451,590	2,250,780	2,334,065
総資産額 (千円)	7,368,427	8,812,086	8,281,809
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△7.44	△2.93	△14.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.13	25.42	28.05
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,664	290,464	146,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△399,997	△556,814	△1,143,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,143	330,007	1,366,225
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	965,338	1,364,977	1,301,319

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	0.24	△0.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ持ち直しの動きがみられるものの新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等、先行きは今なお不安定な状況が続いております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは全社を挙げて各事業の特性及び付加価値性を活かした事業活動を推進いたしました。

不動産利用事業におきましては、埼玉県本庄市所在の既存物件の再開発事業のうち、第1期工事が2019年6月に、第2期工事のうちの1棟が2020年8月に、それぞれ開店しました。また、群馬県高崎市のオフィスビルの賃貸を2020年4月より開始したことに加え、群馬県前橋市のドラッグストア物件につきましても、2020年7月に開店し賃貸を開始しております。引き続き、新型コロナウイルスの感染状況も視野に入れ、好条件の賃貸用物件の取得に向けて取り組んでおります。

自動車販売事業におきましては、新車販売分野が大変苦戦を強いられ、前年と比較して販売台数が半減レベルにまで落ち込みました。しかしながら、このところの新型コロナウイルスに対する3密回避を意識した行動が定着しつつあるなかで、お客様の来店による商談も徐々に回復し始めており、9月度の受注におきましては若干ではあるものの前年を上回る実績となっております。またホンダ初の量産型電気自動車である「Honda e」の発売に伴い、その話題性を活かして他車種への誘因にも繋がるよう取り組んでおります。

楽器販売事業におきましては、市場ニーズに即した上質な商品を豊富に品揃えし、お客様の立場に立ったきめ細やかなサービスを提供してまいりましたが、緊急事態宣言発令中の来店客数の減少や演奏会イベント等の相次ぐ中止などの影響に加え、固定資産除却損の計上により、売上高・利益ともに前年同期に比較して悪化しました。その後の緊急事態宣言解除に伴い完成リードの試奏販売を再開し、新たなウイルス感染対策を講じて体制を整えたところ、現在では来店客数も徐々に増加してまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の収束具合をにらみながら、通信販売のみならず店頭販売にも注力して販売促進に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比530百万円増の8,812百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比613百万円増の6,561百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比83百万円減の2,250百万円となりました。

#### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,519百万円（前年同四半期比68.0%）、営業損失37百万円（前年同四半期は営業利益96百万円）、経常損失42百万円（前年同四半期は経常利益90百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失124百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①不動産利用

売上高は124百万円（前年同四半期比74.7%）、セグメント利益は91百万円（同70.7%）となりました。

#### ②自動車販売

売上高は1,274百万円（前年同四半期比73.0%）、セグメント損失は24百万円（前年同四半期はセグメント利益16百万円）となりました。

#### ③楽器販売

売上高は119百万円（前年同四半期比37.5%）、セグメント損失は24百万円（前年同四半期はセグメント利益26百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し1,364百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって獲得した資金は、290百万円（前年同四半期は316百万円の獲得）となりました。これは主に預り保証金の純増加額229百万円があったためであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は、556百万円（前年同四半期は399百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出421百万円があったためであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって獲得した資金は、330百万円（前年同四半期は116百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額145百万円や長期借入れによる収入279百万円があったためであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度において建設を進めてまいりました群馬県高崎駅至近の賃貸オフィスビルにつきまして、2020年4月に竣工（内装工事含む）及び賃貸開始したことにより、建物及び構築物が467百万円増加しております。

また、前連結会計年度において計画中でありました、当社による埼玉県本庄市所在の商業施設再開発につきまして、第2期新築工事の大型テナント棟1棟が2020年7月に竣工、同年8月に開店稼働したことにより、建物及び構築物が252百万円増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,236,086	20,236,086	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	20,236,086	20,236,086	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	20,236,086	—	307,370	—	—

## (5) 【大株主の状況】

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エルガみらい研究所	東京都港区芝5丁目27-4-301	3,335	19.92
有限会社昭和建材	東京都渋谷区恵比寿3丁目30-13 ナウルマンション306	1,034	6.17
みよし建設株式会社	東京都新宿区四谷3丁目1	1,015	6.06
株式会社ハイタッチ	東京都港区南麻布5丁目3-20	917	5.48
シニア開発株式会社	埼玉県熊谷市河原町1丁目180	725	4.33
小山 嵩夫	東京都世田谷区	613	3.66
鈴木 義雄	静岡県伊東市	443	2.65
川口 文三郎	東京都品川区	428	2.56
久保 憲一	埼玉県熊谷市	238	1.43
齋藤 真吾	東京都港区	226	1.35
計	—	8,977	53.61

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(2020年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,490,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,621,500	166,215	同上
単元未満株式	普通株式 123,786	—	同上
発行済株式総数	20,236,086	—	—
総株主の議決権	—	166,215	—

## ② 【自己株式等】

(2020年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	3,490,800	—	3,490,800	17.25
計	—	3,490,800	—	3,490,800	17.25

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第71期連結会計年度

清陽監査法人

第72期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

監査法人元和

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,384,802	1,466,464
受取手形及び売掛金	66,747	62,746
商品及び製品	535,096	609,908
原材料及び貯蔵品	3,549	3,193
前渡金	1	20
前払費用	9,983	12,459
短期貸付金	306,066	300,066
その他	115,868	82,379
貸倒引当金	△4	△9
流動資産合計	2,422,110	2,537,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,259,244	3,964,870
減価償却累計額	△1,548,844	△1,588,586
建物及び構築物（純額）	1,710,400	2,376,283
機械装置及び運搬具	224,775	208,019
減価償却累計額	△71,480	△76,645
機械装置及び運搬具（純額）	153,295	131,373
工具、器具及び備品	48,740	73,058
減価償却累計額	△35,056	△38,907
工具、器具及び備品（純額）	13,683	34,151
土地	3,442,433	3,452,967
リース資産	44,390	43,725
減価償却累計額	△33,055	△32,121
リース資産（純額）	11,334	11,604
建設仮勘定	379,454	485
有形固定資産合計	5,710,602	6,006,866
無形固定資産		
投資その他の資産	1,594	3,204
投資有価証券	18,402	18,402
長期貸付金	77,537	187,504
繰延税金資産	31,118	39,278
その他	27,607	26,765
貸倒引当金	△7,164	△7,164
投資その他の資産合計	147,501	264,786
固定資産合計	5,859,698	6,274,857
資産合計	8,281,809	8,812,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,431	227,852
短期借入金	816,000	961,800
1年内返済予定の長期借入金	338,333	367,936
1年内返還予定の預り保証金	48,509	54,701
未払金	28,004	40,500
未払費用	24,163	22,457
未払法人税等	740	1,499
未払消費税等	5,883	4,968
賞与引当金	12,109	13,121
前受金	194,253	239,067
その他	35,158	23,722
流動負債合計	1,766,588	1,957,626
固定負債		
長期借入金	2,125,939	2,318,662
役員退職慰労引当金	11,668	12,449
退職給付に係る負債	79,847	85,264
預り保証金	1,157,487	1,359,827
長期前受収益	80,545	101,991
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	7,487	7,303
固定負債合計	4,181,155	4,603,679
負債合計	5,947,743	6,561,305
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	576,022	576,022
利益剰余金	446,143	363,626
自己株式	△646,405	△646,440
株主資本合計	683,131	600,579
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	11,333	10,600
純資産合計	2,334,065	2,250,780
負債純資産合計	8,281,809	8,812,086

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,233,304	1,519,216
売上原価	1,705,806	1,163,222
売上総利益	527,498	355,993
販売費及び一般管理費	※ 430,565	※ 393,346
営業利益又は営業損失 (△)	96,932	△37,353
営業外収益		
受取利息	3,865	3,506
受取配当金	73	88
その他	2,496	8,299
営業外収益合計	6,435	11,894
営業外費用		
支払利息	11,701	16,570
その他	985	728
営業外費用合計	12,686	17,298
経常利益又は経常損失 (△)	90,681	△42,757
特別損失		
固定資産除却損	183,018	14,672
立退費用	20,000	—
特別損失合計	203,018	14,672
税金等調整前四半期純損失 (△)	△112,337	△57,429
法人税、住民税及び事業税	14,962	490
法人税等調整額	△3,717	△8,160
法人税等合計	11,244	△7,670
四半期純損失 (△)	△123,581	△49,759
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	962	△733
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△124,544	△49,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△123,581	△49,759
四半期包括利益	△123,581	△49,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,544	△49,025
非支配株主に係る四半期包括利益	962	△733

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,337	△57,429
減価償却費	76,315	88,526
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	136	5,416
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,504	781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,963	1,012
受取利息及び受取配当金	△3,939	△3,594
支払利息	11,701	16,570
有価証券評価損益(△は益)	7	—
固定資産除却損	183,018	14,672
立退費用	20,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△37,697	48,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,791	△80,174
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,998	△35,578
未収消費税等の増減額(△は増加)	△62,312	36,676
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,068	△915
預り保証金の増減額(△は減少)	283,605	229,921
その他の資産・負債の増減額	13,383	25,898
小計	353,081	290,602
利息及び配当金の受取額	3,180	3,917
利息の支払額	△8,280	△12,800
立退費用の支払額	△20,000	—
法人税等の支払額	△11,507	△1,057
法人税等の還付額	190	9,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,664	290,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△97,854	△32,204
定期預金の払戻による収入	84,449	13,000
有形固定資産の取得による支出	△337,522	△421,845
貸付けによる支出	△100,000	△280,000
貸付金の回収による収入	103,033	176,033
有形固定資産の除却による支出	△51,666	△7,500
その他の支出	△436	△4,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,997	△556,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	276,000	145,800
長期借入れによる収入	610,000	279,500
長期借入金の返済による支出	△733,752	△57,174
自己株式の取得による支出	△42	△35
配当金の支払額	△32,650	△32,526
リース債務の返済による支出	△3,412	△5,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,143	330,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,810	63,657
現金及び現金同等物の期首残高	932,527	1,301,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 965,338	※ 1,364,977

**【注記事項】**

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与及び手当	139,129千円	128,042千円
賞与引当金繰入額	12,122	12,098
退職給付費用	5,416	4,148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,066,822千円	1,466,464千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△101,484	△101,486
現金及び現金同等物	965,338	1,364,977

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	33,491	2	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	33,491	2	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年6月26日開催の第71回定時株主総会の決議により、同日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金282,370千円を減少しその他資本剰余金に、利益準備金18,300千円を減少し繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	166,875	1,746,957	319,470	2,233,304	—	2,233,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,448	89	—	30,538	△30,538	—
計	197,324	1,747,047	319,470	2,263,842	△30,538	2,233,304
セグメント利益	128,987	16,812	26,454	172,255	△75,322	※ 96,932

(注) セグメント利益の調整額△75,322千円には、セグメント間取引消去4千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用△75,326千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	124,704	1,274,855	119,656	1,519,216	—	1,519,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,698	—	—	30,698	△30,698	—
計	155,403	1,274,855	119,656	1,549,915	△30,698	1,519,216
セグメント利益又は 損失(△)	91,240	△24,055	△24,548	42,636	△79,989	※ △37,353

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△79,989千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で  
あります。

※四半期連結損益計算書の営業損失(△)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失	7円44銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	124,544	49,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	124,544	49,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,745	16,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社バンナーズ  
取締役会 御中

監査法人元和  
東京都渋谷区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 由久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンナーズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンナーズ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林由佳は、当社の第72期第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。